

Q & A



高木勇総代

Q1 高木勇総代（六道）
昨年5月に営農組合の田植機が壊れ、12月に四条植えをJAから購入した。購入後、松江市農政課から9月に「小規模農業者による農地維持のための機械整備支援事業」の募集がされていたことを知った。同課に確認したところ、その内容はJAにも告知していたとのことであり、購入費用の3分の1を補助金として受けることができる制度であったようだ。そのことを知るすべがなく、営農組合で180万円弱の全額を負担する結果となった。確認した内容が事実なのか。また、周知する体制がどうであったのか伺いたい。

また、確認したところ9月は600万円の事業であり、9件応募があったが予算には届かず、3件の追加募集で達成したようだ。9月に募集をかけ9月末が締め切りとは、期間が短すぎる。市にも直接伝えたが、JAからも関係機関に対し、利用者の実態をふまえた募集期間になるよう言ってもらいたい。また、追加募集をかけるくらい周知がされていないということでもある。JAが組合員に寄り添った組織であるなら、広く周知して終わりではなく、4月に見積りも取っているので、該当者については目配りなど配慮をいただきたいかった。それがサービスだと思う。



中村隆副本部長

A1 中村隆副本部長
市の補助金に関する周知につきましては、市からJAにも通知を受けており、JAのふれあい訪問日等において組合員の皆様へ周知をさせていただいております。また、高木総代以外にも周知不足だということ意見をいただいております。市も当初予算ではなく、補正等で本事業を新設されており、全農業者の皆様には、深くお詫び申し上げます。

皆様に完全な周知ができなかったことは反省すべきところですが、市も広報等での周知が当然行われますが、JAも農業者団体として農業者の皆様にも周知する義務があります。今後は、周知についてJAにも遅滞なく連絡いただき、市と協力しながら皆様に迅速に情報が伝わるよう確認しております。前年度の補助金の対応につきましては、深くお詫び申し上げます。



新宮部長

A1 越野本部長
重ねてお詫び申し上げます。今年度は、松江市、JA全農島根農機サポート（株）とも連携を深く取りながら、担い手農家だけでなく小規模農家や兼業農家の皆様方にも情報を出しつばなしではなく、対象物についての周知を改善してまいりたいと考えております。また、市に対してもしっかりと皆様の声を届けていきたいと存じます。昨年度の不手際につきましてもお詫びを申し上げます。大変申し訳ございませんでした。

A2 新宮紀彦営農経済部長

本年度につきましては、広く組合員の皆様方に周知を図ろうと市と協議をする中で、市から情報をいただき、4月のふれあい訪問日に正組合員の皆様へ周知させていただきました。昨年度の反省を踏まえ市と連携を取りながら進めさせていただいております。また、ご不明な点等があれば、JAまたは市にお問い合わせいただければ対応させていただきます。



青山嘉夫総代

Q3 青山嘉夫総代（朝酌）
組合長の挨拶で、昨年から今年にかけての米価格の統制の話があった。情報では2400250万トンの米が余っているということで、今後米価がどうなるか生産者は気になるところである。これまでJAに出荷せず卸業者等に流れていた米が相当数あると思うが、今年は米卸で米が余っているの引き取ってもらえないことが予想される。そのような米が今後JAに流れるのではないかと、それが概算金に影響するのではないかと感じている。JAに長年出荷している者としては影響がないようにしてもらいたい。対応をどうされるのか伺いたい。



日高副組合長

A3 日高光弘副組合長
JAしまねの令和8年度の集荷目標は、生産者の作付け意向が前年を数%上回っていることを考慮し、前年より1,000トン上乗せした33,500トンを想定しています。島根県の水稲生産量約80,000トンの内訳は、概ね5割が保有米・緑故米として消費され、残る5割強がJA出荷や直販に回っているものと考えています。現在、6月末を目途として出荷契約書を取りまとめているところですが、昨年より大幅に増加しているとの報告は受けておりませんし、増加したからといって概算金に直接影響するとは捉えておりません。それよりも、米余りの状況の中で国内市況・取引価格が概算金に影響し、その影響が大きいと考えています。また、未契約の米については、出荷契約をいただいた方と比較し当然価格を下げ買い取る等、当初から示している公平な対応をしております。

Q4 営農指導について
生産額を上げていきたいのであれば、しっかりとやっていただきたい。近年ずっと営農指導員が2〜3年で異動してしまう。これで生産目標が達成されるのか疑問に感じている。管内ではキャベツ等地域を代表する品目があるが、持続的な指導ができるのか。また、営農指導員の資質アップも要望する。しっかりと腰を据えて取り組んでいただきたい。



坪倉慶総代

A4 日高副組合長
数年前から全ての地区本部で聞いています。当JAでは、5年を超えないというルールで人事異動をすることとしています。但し、JA内部でも課題として認識しており、人事教育基本方針、異動方針等を検討しています。専門的知識・知見・経験を持った職員については、長期間いつまでもという訳にはいきませんが、可能な限り専門的な分野で経験を更に重ねていくといったJA全体での職員教育方針、異動方針等を現在検討中です。



嘉本常務

Q5 坪倉慶総代（本店）
地区本部の決算について、当期剰余金計画が約470万円に対し、1億5,100万円であり、また経常利益もそれなりに努力されたのだと思うが、特別利益は約170万円の計画に対して7,400万円の実績であった。この内訳を簡単に良いので教えてください。

A5 嘉本智美常務
特別利益というのは、くびき地区本部独自のものではありませんが、一般的に補助金や固定資産を売却した際の利益で、1年の事業の活動とは違うものの受け入れがあります。詳細は手元に持ち得ておりませんが、本店も含めて金額を計上しており、それが地区本部に配賦された金額だと考えております。

A5 越野本部長

決算の報告をしておきながら、内容を明確にお答えすることができず申し訳ありません。特別利益とは、固定資産を処分した際の収益、臨時収入、一般補助金が主な内容となります。地区本部単独で得た収益は1,735千円であり、これが本店損益と連結すると、実績数値の74,511千円となります。全体の損益については、地区本部単独の損益に加えて、本店損益が地区本部ごとの割合に応じて加減算され算出されています。その本店損益について、手元の資料では明確にお答えできず申し訳ございません。内容については、皆様方へ後ほど文書でお伝えさせていただきます。

特別利益の内訳 (単位：千円)

項目	金額	内容
固定資産処分益	948	旧大芦店売却、干拓農機具処分
一般補助金	787	産直出荷配送用冷庫取得
地区本部	1,735	①
一般補助金	72,776	東中部米集約倉庫取得
本店	72,776	②
合計	74,511	①+②